

果等の説明はないか。  
**教育長** 現在まで県より給食の現状についての説明はない。長野県は全国的にみて授業日数が多く、そのため最低の県に比べて、小学校で13日、中学校では27日給食日数も多い。1食単価は266円で、全国14番目であり、一概に高いとは言えないと考える。  
**問** 学校給食法により、食材は保護者の受益者負担とされているが、今後一層の食材の値上がり予想される中、子育て支援や食育の観点から、国・県への要請、町独自の緊急避難的対応が必要ではないか。  
**教育長** 現時点での給食材料費の補助は考えていない。今後の動向を見たい。  
**問** 学校給食は教育の一環であると



学校給食

共に食育の面で重要である。また、給食において地産消費を考える事は郷土愛を育み、食の安全を考える意味で重要と思うがどうか。  
**建設農林課長** 国の食育推進ガイドで学校と農林水産業者の連携が重要とされている。県においても、長野県食と農業農村計画があり、そうしたものを活用し農政で地産地消を進めたい。

**問** 町は人口減少問題にどう  
 対策の必要性は感じている。

町は人口減少問題にどう  
 対策の必要性は感じている。

現在の人口

	合併時 (17年11月)	現在 (20年5月)	
木曾福島	7,404	7,038	95%
日 義	2,630	2,613	99%
開 田	1,960	1,932	99%
三 岳	1,773	1,636	92%
計	13,767	13,219	96%

町づくり計画における数値  
 H20年13,815名 H27年12,665名  
 H25年には12,000名を切ると予想している。

**企画調整課長**  
 町の総合計画より、すでに600名人口が減少している。町の人口推移をどう見ているのか。



羽本 力 議員

**Q** 人口減少対策は  
**A** 行政全般で対策する

のように取り組むのか。

**町長** 行政全般で対応しなくてはならない。問題の源は国のあり方が、地域人口の減少につながっていると考えています。町がおこなっている施策は、町の維持につながっていると確信しています。三岳支所の人口減少が大きいのは、死亡によるものです。若者定住策として住宅対策をしています。  
**問** 雇用対策が進んでいないのではないかと。民間支援

としての減税措置はどうか。  
**町長** 予定地はあるので、今後も努力していきます。税対策は希望は聞いているが減収が2千万円に上がるので、すぐにはできません。企業の育成には土地が高いこともネックとなっているので、地価を下げることも要因と考えます。

**問** 若者の交流機会を企画したらどうか。  
**企画調整課長** 行政で企画することは考えていない。地域力でおこなうことが好ましい。自治組織等の企画には支援します。

**Q** 防犯灯管理は統一できないか  
**A** 管理台帳により検討します



中村 健 議員

**問** 維持管理の現状は？

**木曾福島支所長** 1千67基は行政連絡交付金充当し地区管理。568基は支所管理。新設は予算内で対応。  
**日義支所長** 65基は支所管理。他は一部交付金を充当